特集・琵琶湖およびその集水域における水問題

特集にあたって

國 松 孝 男*

琵琶湖は今更言うまでもなく近畿の住民にとってかけがえのない水資源であり、環境資源である。と同時に数百万年の歴史を経て多数の生物が共生する自然生態系でもある。従って私たちは未来永劫、これを適正に利用しつつ、その自然環境を保全しなければならないという二律背反の課題と常に直面しており、その時々最高の科学・技術を総動員してこの難題に立ち向かっていなければならない。1990年代に入って様々な自然環境が様々な地域で様々な開発によって、悪化していることがますますはっきりと認識されるようになった。琵琶湖も決してその例外ではあり得ないことを、はっきりと描き出すことが本特集の目的の一つである。琵琶湖に関わりを持つ科学者、技術者、県民、行政は一体となって地球サミットおよびラムサール条約で提起された持続的発展、ワイズユースなどの概念を琵琶湖とその集水域に具体的に適用し、その成果を検証する作業を開始しなければならないからである。

琵琶湖集水域では1972年に成立した10年間の時限立法「琵琶湖総合開発特別措置法」に基づいて、わが国最大規模の地域開発計画・「琵琶湖総合開発事業」(琵琶総)が実施された。それは高度経済成長政策の下で京阪神の都市用水・工業用水の需要の増大を見越して、琵琶湖から毎秒40立方メートルの新規利水の開発を主目的とし、その補償として治水事業および水質保全事業を行うことであった。同法は1985年に10年間延長され、さらに1992年には5年間再延長され、結局25年間わたって約1.86兆円をつぎ込んで、この3月をもって終了した。琵琶総は高度に発達した資本主義国における極めて貴重かつ典型的な事例で、これに対する正確な分析は、単に琵琶湖のみならずあらゆる国々における淡水資源の保全

および自然生態系の保全と地域開発との統合に関する分析の先例になるであろう。

そして経済の低成長期に入った今、新たな枠組みが模索されようとしているとき、高度経済成長政策に沿って実施された琵琶総に対して、改めて上記した視点から政策的、科学的、技術的分析および住民運動・自治の側面から分析を行うことは、21世紀の早い時期に琵琶湖保全に成功するか否かに関わる重要な課題である。

そのためには琵琶湖集水域の土地利用や社会の構造的な変化について、それが水資源の保全と水質の保全に有効に機能したか否かを多方面から分析する必要がある。これらの集水域における生産活動と生活様式の変化すなわち開発事業の結果は、琵琶湖の水質に敏感に反映すると考えられるからである。その影響は湖岸を通して本湖の水質と生態系に現れる。そのため琵琶湖の現状を化学的水質のみならず生物学的・景観生態学的にも分析し、併せて湖岸生態系・湿地の役割を明らかにしつつ、総合的に水質の推移を検証する必要がある。

このような多面的な科学的分析は、これまでの琵琶湖保全政策の弱点を洗い出し、成果を正当に評価することであり、時には痛みを伴う作業ではあるが、その努力なしには琵琶湖の利用と保全の舵を21世紀に誤りなく向けることはできない。このような考えの下にこの特集は組まれた。本特集が総ての読者に、これまでの琵琶湖の水資源・水環境の推移と現状を明らかにするとともに課題を展望し、とりわけ琵琶湖保全と開発に直接関わる行政、住民、科学者、技術者がポスト琵琶総に向けて確実な一歩を踏み出すための一助になれば幸いである。

* 滋賀県立大学環境科学部
Takao KUNIMATSU